

バリアフリー観光促進へ

食と観光対策特別委員会で質問

真下議員は、8月2日の食と観光対策特別委員会で、人材育成やバリアフリー車両の確保など、具体的な課題を示し、バリアフリー観光の推進に向けて検討を求めました。NHKで報道されました。

現場からの声を届け

奥尻町では2年間にわたって檜山振興局と管内の7町が共同し、国のバリアフリーレジ推進事業を実施してきまし。店舗や宿泊施設では手すりやスロープ設置、和室にベッド設置し、ホームページでも案内してきまし。また完備できない一面をカバーするため観光協会が中心となり観光介助士といふ資格を取得して、バリアフリー観光の振興にとりくんでいきます。その一方で、離島では資格取得



の研修に交通費負担が少なくな
く、バリアフリー車両の移送費が
嵩むなど、普及にあたって課題
があります。

道 介助する人材の育成を支援

道観光局によると道内では一般社団法人日本U観光協会が認定した観光介助士97名が旅行会社の添乗員やバリアフリー対応の宿泊施設のスタッフなど活動しています。道は、バリアフリー観光の定着拡大をはかるため観光関連施設や移動手段などのバリアフリー対応の促進や介助する人材の育成のほか、情報案内機能の充実や受入側のホスピタリティ向上などの課題があると答えたうえで研修会などを通じて「観光介助士」の活動状況や役割を紹介するとともに観光振興機構と連携して人材育成などの地域の主体的なとりくみ支援していくと

答弁しました。
またバリアフリー車両の確保など
広く地域の実情や課題の把握に努
め、国へ要望を含め対応を検討
すると答えました。

当事者の声を聞いて！

真下議員は9月に開催されるきょうされん全国大会ではバリアフリーの宿泊施設の確保が困難だったことも紹介し、当事者の声を聞くなどの課題解決に向けたとりくみを求めました。
木本晃観光振興監は、福祉や観光の関係団体などで構成する「バリアフリー観光推進検討委員会」でバリアフリー観光の推進方を検討し、観光関連施設等のバリアフリー対応の状況について調査を実施するとともに市町村や関係団体、ハンディキャップのあるから意見を聞いて誰もが利用しやすい観光地づくりの取組に活かすと答えました。

有期から無期雇用へ 転換制度の周知を

非正規増加・法令違反に歯止めを

真下紀子議員は、8月1日、道議会経済委員会で北海道働き方改革推進方策について質問しました。
電通、関電、大成建設など名だたる大企業での過労自殺が続き、働きかたの改善を求める声が高まっていきます。これまで過重労働を回避するために使用者による適切な労働時間の把握を求めて来た真下議員は、国が使用者向けに新しくガイドライン制定したことを受け、道の姿勢をただしました。

無期雇用・正規雇用化促進を

労働契約法が改正され、同じ職場で5年間働いたパートなど



の有期雇用労働者が、無期雇用へ転換できる制度が来年4月から始まります。真下議員は、貧困の固定化を防ぐために、正規雇用化の促進を求めるとともに、無期労働契約への転換制度の周知を求めました。

阿部啓二経済部長は、ほっかいどう働き方改革支援センターでの相談、働き方に見合った均衡ある処遇改善や正社員への導入促進など、今後一層とりくむ

と力強く答えました。

着替え、後始末、待機時間も労働時間

ガイドラインでは「労働時間の考え方」が新設され、労働者が使用者の指揮命令下であれば明示的な指示がなくても労働時間にあたる。「着替えなどの準備行為、後始末、待機時間、参加義務のある研修や学習なども労働時間にあたる」と明記されました。これまでのタイムカードやICカードに加え、パソコンの使用時間の記録による労働時間の把握などが新たに例示され、使用者による労働時間の管理と適切な把握、これを遵守することが求められます。

道は「事業主による関係法令の遵守が何より重要。法令について説明を行い、長時間労働の是正について業界団体に要請する」と答えました。(ウラに続く)

オスプレイの訓練参加「認められない！」

陸上自衛隊と米海兵隊は8月10日から28日にかけて日米共同演習・ノーザンヴァイパーが、北海道大演習場、矢白別演習場、上富良野演習場等で実施されました。

米軍の新型輸送機オスプレイ6機が参加し、沖縄県外では初めてのオスプレイの夜間飛行訓練が実施される予定と報告され、8月2日真下議員と日本共産党道議団は、高橋知事にオスプレイ訓練中止を要請しました。



オスプレイは墜落事故等を繰り返し、訓練直前の8月5日、豪州沖で死亡事故を起こしました。事故原因の究明も行われ

ず、日本政府と道からの自衛隊に何かかわらず、9日、一方的な米軍の安全宣言のみで北海道へ飛来し、沖縄県外で初めてとなる夜間飛行訓練まで行われました。

真下議員は、10日に北海道大演習場、11日には陸上自衛隊上富良野駐屯地に向き、安全対策もないままオスプレイを訓練に参加させることは認められないと申し入れ、住民への情報が全くないことや危険性への不安が高いなど、道民の声を伝えました。

19日の定例街頭報告で、構造的欠陥を改善するめどもないオスプレイは、日本全土で飛来を停止すべきと訴えました。今回の日米共同訓練は、参加人員は海兵隊2千人、自衛隊1300人と過去最大規模で、訓練内容も攻撃的で前例のない規模です。東アジアの緊張を高めるのではなく、話し合いで解決することにこそ日本政府は力を注ぐべきです。

市場まかせのJR北の経営方針 鉄道守るため 道は役割果たして

真下議員は、8月23日、日本共産党国会議員団JR北海道問題調査団（笠井亮衆議・党政策委員長、畠山

和也衆議、紙智子参議）に同行して、西川将人旭川市長、佐藤芳治上川町長らと懇談しました。

西川市長は、沿線自治体として利用者増のとりくみなど、できることには限りがある。線路などの費用負担は持ち切れる規模ではない。路線ごとの検討では自治体ごとに対応がバラバラになる可能性があるなど、とりくみと課題について説明。また、国の責任を明確にしたうえで、道庁が先頭に立って地元自治体意見の調整をしてほしいなど、要望が出されました。旭川市などが行ったJR利用者アンケート調査結果や利用促進のとりくみなどについて具体的に報告を受けました。

上川町では、佐藤芳治町長らと、地域再生と鉄道の存続などについて懇談しました。



(表頁からの続き)

非正規労働者増加・法令違反深刻

道内では非正規雇用が増加し、正規労働者では所得199万円以下が80%を超えます。観光関連の宿泊業・飲食サービス業などでは非正規労働者は73.8%に上ります。また、北海道労働局の2016年度過重労働解消キャンペーンによる重点監督実施結果では、労働関連法令違反が疑われる265事業場のうち、72.8%にあたる193事業場で法令違反が確認されています。真下議員は、月80時間を超える時間外・休日労働が80事業場で、賃金不払いや過重労働による健康障害防止措置が未実施などの結果が報告されていることを紹介しながら、道内の実態を踏まえて、道としての対応を求めました。

道経済部は「労働基準監督署において指導監督を行い、悪質な案件については強制捜査を行い検察庁に送検するもの」としたうえで、「道の労働相談で法令違反が疑われる事案は労働基準監督署に通知する関係法令遵守の普及啓発の推進に務める」と答えました。

55周年記念事業で交流

ブルーミントン・ノーマル市

米国のブルーミントン・ノーマル市との友好都市提携から55周年を迎え、訪問団が来旭し、50周年記念訪問団として参加した真下議員は歓迎行事に参加、親善交流を深めました。

